

社会福祉施設・事業者総合補償制度は 社会福祉施設の運営を11の補償で支えます。



制度名		補償内容	支払限度額			
1 社会福祉施設賠償責任補償制度 ▶P.5	①・②共通 施設の不備・欠陥または職員の管理・指導ミスおよび提供した飲食物等が原因で発生した事故または預った受託物の紛失等により、施設管理者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。 ①加入対象施設： 介護保険法・障害者総合支援法に基づく事業者・施設 以外 の社会福祉施設（児童福祉施設・軽費老人ホーム 等）	 ①②とも被害者治療費等補償特約がセットされます。(注1)		身体障害	財物損壊	
			施設所有(管理)者特別約款	1名につき 2億円 1事故につき 6億円	1事故につき 1億円	
			生産物特別約款	1名につき 2億円 1事故・保険期間中 6億円	1事故・保険期間中 1億円	
			受託者特別約款	—	1事故・保険期間中 1億円	
2 福祉事業者総合賠償責任補償制度 ▶P.7	②加入対象施設： 介護保険法・障害者総合支援法に基づく事業者・施設	 大きな補償！	被害者治療費等補償特約	1名につき 死亡・重度後遺障害 50万円 入院 10万円 通院 3万円 1事故・保険期間中 1,000万円		
			施設・生産物特別約款(身体財物共通)(注2)	1事故・保険期間中	5億円	2億円
			支援事業損害補償	1事故・保険期間中	5億円	2億円
			受託財物損壊補償	1事故・保険期間中	100万円	100万円
			初期対応費用補償特約・訴訟対応費用補償特約	1事故・保険期間中	1,000万円	1,000万円
			人格権侵害補償特約	1名につき 100万円 1事故につき 1,000万円 保険期間中 5億円	100万円 1,000万円 2億円	
			被害者治療費等補償特約	1名につき 死亡・重度後遺障害 50万円 入院 10万円 通院 3万円 1事故・保険期間中 1,000万円	50万円 10万円 3万円 1,000万円	
			3 医療行為賠償責任補償制度 ▶P.10	医療行為の過誤、医療施設の管理の不備により、施設管理者が被る法律上の損害賠償責任を補償します。 		身体障害
医療行為	1事故につき 1億円 保険期間中 3億円	—				
医療施設	1名につき 1億円 1事故につき 2億円	1事故につき 1,000万円				
4 エレベーター賠償責任補償制度 ▶P.10	②福祉事業者総合賠償責任補償制度にご加入の場合、この制度の補償が含まれるため、ご加入は不要です。 		身体障害	財物損壊		
		昇降機特別約款	1名につき 3,000万円 1事故につき 3億円	1事故につき 1,000万円		

(注1) 被害者治療費等補償特約は、①においては施設所有(管理)者特別約款のみ、②においては施設所有(管理)者特別約款と生産物特別約款の両方にセットされています。

(注2) ②においては、この「施設・生産物特別約款(身体財物共通)」の支払限度額が、すべての補償をあわせた合計の総支払限度額となります。

大阪府社会福祉協議会(大阪府社協)の会員が加入対象です。

本制度は社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会が保険契約者となる団体契約です。

お申込人となれる方は大阪府社会福祉協議会の会員施設・事業者に限ります。




制度①～⑤および制度⑧⑨の記名被保険者(補償の対象者)についても大阪府社会福祉協議会の会員施設・事業者に限ります。

制度⑥⑩⑪の被保険者(補償の対象者)の範囲についてはP.12、17、18をご確認ください。

制度⑦の被保険者・被保証人の範囲についてはP.13をご確認ください。

ご加入にあたっては、大阪府社会福祉協議会への会員登録と会費の納入が必要です。

素早く
対応！

見舞金等	制度名	補償内容	補償金額			
				充実プラン	標準プラン	スリムプラン
5 入所者・利用者 見舞金 補償制度 ▶P.11		施設の入所者や利用者が、偶然な事故により傷害を被ったことに伴い、施設が支出した費用などを補償します。	支払限度額	死亡見舞費用	200万円	100万円
				入所型施設 通所型施設	150万円	100万円
				入院見舞金	130万円	90万円
				入院見舞金	入院日数によります	
				通院見舞金	通院日数によります	
				被災者対応費用	300万円	100万円
6 入所者 傷害事故 補償制度 ▶P.12		施設の入所者が、偶然な事故によるケガで死亡または後遺障害を被った場合に補償します。	保険金額	傷害死亡・後遺障害	300万円	50万円
				災害広告費用	2,000万円	500万円
7 従業員等の 不誠実行為 損害補償制度 ▶P.13		被保証人が不誠実行為（窃盗、強盗、詐欺、横領または背任行為に限られます。）を行ったことにより被保険者が被った財産上の損害を補償します。	支払限度額	総支払限度額	2,000万円	500万円
					2,000万円	500万円

役職員災害補償	制度名	補償内容	補償金額			
				充実プラン	標準プラン	スリムプラン
8 施設職員労災 上乗せ 補償制度 ▶P.14		施設職員が業務中および通勤途上に被る災害を補償します。	遺族補償（死亡）	1,500万円		
				後遺障害	障害等級によります	
				休業補償（4日目以降）	1日につき 5,000円	
9 使用者 賠償責任 補償制度 ▶P.14		事業主が職員に対して負担する法律上の使用者責任を補償します。		1名につき	1億円	
				1災害につき	2億円	
10 非常勤職員 災害補償制度 ▶P.17		非常勤職員の勤務中および通常の通勤途上でのケガを補償します。		標準プラン	スリムプラン	
				傷害死亡・後遺障害	256.6万円	128.3万円
				傷害入院保険金日額	4,000円	2,000円
				傷害通院保険金日額	2,000円	1,000円
11 理事長・施設長 災害補償制度 ▶P.18		勤務中、日常生活を問わず理事長・施設長が被るケガを補償します。		I 型	II 型	
				傷害死亡・後遺障害	1,321.5万円	1,420.5万円
				傷害入院保険金日額	8,000円	8,000円
				傷害通院保険金日額	4,000円	4,000円
				特定感染症による葬祭費用保険金	—	300万円(限度)

24時間
補償！